

構造計算適合性判定申請書の記入例

本記入例は構造計算適合性判定申請書（以下「申請書」という。）を作成する際の参考資料として利用ください。建築計画概要書との整合が必要な欄については確認申請の代理者様とも調整のうえ記入ください。

- 記入例の構成
- 構造計算適合性判定申請書 SF-31 ⇒ P.1～4
 - 計画変更構造計算適合性判定申請書 SF-32 ⇒ P.5
 - 様式（注意）書き ⇒ P.6

計画通知書（国又は特定行政庁等が建築主となる申請）（SF-41/SF-42）の第二及び三面は、申請書と同様式のため本記入例をご利用ください。

第十八号の二様式（第三条の七、第三条の十関係）

SF-31-●

構造計算適合性判定申請書

（第一面）

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、一般財団法人日本建築センターの構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

一般財団法人 日本建築センター 御中

年 月 日

西暦・和暦いずれでも可

申請者氏名 ○○不動産株式会社
代表取締役 建築 一郎

申請書第二面・建築計画概要書・委任状の建築主と整合

設計者氏名 株式会社 ○○設計事務所
設計 三郎

申請書第二面3欄の設計者のいずれかを記入（構造設計者でも可）

※手数料欄			
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄	
受付番号		適合判定通知書番号	
係員氏名		係員氏名	

(第二面)

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ○○トウウカガシカイク ダヒョトリマリヤク ケチク イロウ
【ロ. 氏名】 ○○不動産株式会社 代表取締役 建築 一郎
【ハ. 郵便番号】 *** - ****
【ニ. 住所】 ○○県○○市○○町*丁目*番*号
【ホ. 電話番号】 *** - **** - ****

委任状、建築計画概要書と整合

2名以上の場合
⇒(注意)3.①参照

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 代理 二郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社 ○○設計事務所
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - **** - ****

委任状により建築主(委任者)から委任を受けて申請を行う者(受任者)を記入

建築計画概要書の代理者との整合不要(構造設計者でも可)

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 設計 三郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社 ○○設計事務所
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - **** - ****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 全ての設計図書(構造図、構造計算書を除く)

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 意匠 四郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
株式会社 ○○設計事務所
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - **** - ****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 住宅棟：意匠図

申請に添付不要な設計図書(設備図等)の設計者は記入不要

判定申請外の建築物の設計者は記入不要

一部の建築物の設計図書のみが対象の場合、棟名称等を記入
例：住宅棟
駐車場棟

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
【ロ. 氏名】 構造 五郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 ***** 号
○○建設株式会社
【ニ. 郵便番号】 *** - ****
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町*丁目*番*号
【ヘ. 電話番号】 *** - **** - ****
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図・構造計算書(駐車場棟は法適合確認)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 ***** 号
 【ロ. 氏名】 計算 六郎
 【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録第 ***** 号
 株式会社 〇〇構造事務所
 【ニ. 郵便番号】 *** - ****
 【ホ. 所在地】 〇〇県〇〇市〇〇町*丁目*番*号
 【ヘ. 電話番号】 *** - **** - ****
 【ト. 作成又は確認した設計図書】 駐車場棟：構造図・構造計算書

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者) ←

関与を要しない建築 (安全証明書を交付する建築物) の場合、記入不要

上記の設計者のうち、

建築士法第 20 条の 2 第 1 項の表示をした者 ←

自ら設計をした場合に該当 (例：住宅棟)

【イ. 氏名】 構造 五郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 **** 号

建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした者 ←

法適合確認をした場合に該当 (例：駐車場棟)

【イ. 氏名】 構造 五郎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 **** 号

【4. 敷地の位置】 ←

委任状、建築計画概要書と整合
都道府県名から記入
住居表示が定まっていない場合は未定と記入

【イ. 地名地番】 〇〇県〇〇市〇〇町*丁目 **番、**番

【ロ. 住居表示】 未定

【5. 確認の申請】 ←

申請済 ()

未申請 (〇〇確認検査センター株式会社 〇〇支店、〇〇県〇〇市)

□の別、()の記入事項 ⇒ (注意) 3. ⑦ 参照
申請先は法人格を含めて正確な名称・所在地 (市町村程度まで) を記入

【6. 工事種別】

新築 増築 改築 移転 大規模の修繕 大規模の模様替

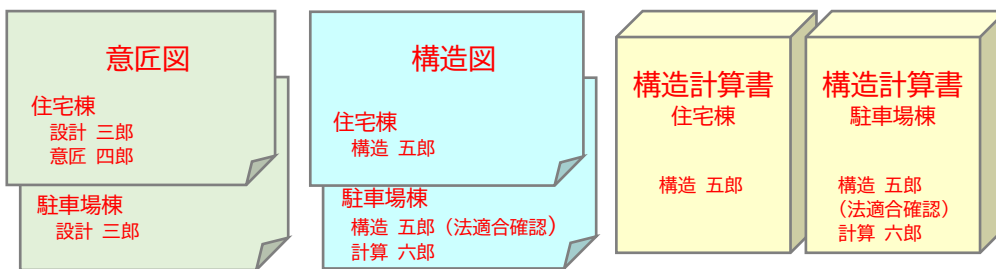
【7. 備考】

【建築物の名称又は工事名】 (仮称) 〇〇マンション 新築工事 ←

委任状、建築計画概要書と整合

申請書に添付する設計図書 設計者の氏名表示 (記入例)

「申請書第二面 3 欄の設計者氏名及び作成等をした設計図書」と「申請書に添付する設計図書での氏名表示」について整合



(第三面)

- 確認申請書第六面と関連
⇒ 数値・基準・区分等の整合（確認申請先の法解釈を含む）
- 複数棟申請の場合、申請書第三面は棟ごとに作成
⇒ 下図モデル（住宅棟 A 棟・B 棟、駐車場棟）の場合、計 3 枚

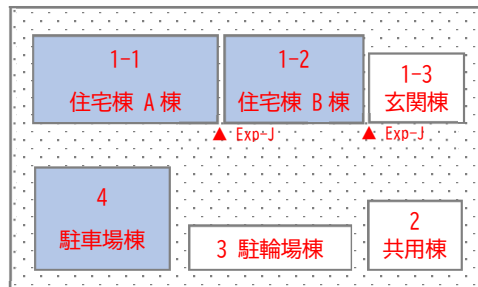
建築物独立部分別概要

【1. 番号】	1-1 （住宅棟 A 棟）	棟番号・棟名称の記入 ⇒ 下図モデル参照
【2. 延べ面積】	5,000.00 m ²	求積図の延べ面積と整合 ≠ 容積率算定用の値 ≠ 別棟を含む値
【3. 建築物の高さ等】		
【イ. 最高の高さ】	45.00 m	断面図での（平均地盤面からの）表示高さとの整合
【ロ. 最高の軒の高さ】	44.50 m	
【ハ. 階数】	地上（ 15 ） 地下（ 1 ）	法令上の表現で記入 ≠ R C造、S造
【ニ. 構造】	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造	
【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定構造計算基準 <input type="checkbox"/> 特定増改築構造計算基準	既存不適格増築の場合は特定増改築構造計算基準に記入（別途「既存不適格調書・安全証明書写し」の添付が必要）
【5. 構造計算の区分】	<input checked="" type="checkbox"/> 建築基準法施行令第 81 条第 2 項第 1 号イに掲げる構造計算 <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第 81 条第 2 項第 1 号ロに掲げる構造計算 <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第 81 条第 2 項第 2 号イに掲げる構造計算 <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令第 81 条第 3 項に掲げる構造計算	構造計算の区分はそれぞれ以下に該当 <input type="checkbox"/> ルート 3 <input type="checkbox"/> 限界耐力計算など <input type="checkbox"/> ルート 2 <input type="checkbox"/> ルート 1
【6. 構造計算に用いたプログラム】		
【イ. 名称】	○○○○ ○○○○	一貫計算プログラムの名称を記入
【ロ. 区分】	<input type="checkbox"/> 建築基準法第 20 条第 1 項第 2 号イ又は第 3 号イの認定を受けたプログラム （大臣認定番号 ） <input checked="" type="checkbox"/> その他のプログラム	大臣認定プログラムを非認定利用の場合もその他のプログラムに記入
【7. 建築基準法施行令第 137 条の 2 各号に定める基準の区分】	()	特定増改築構造計算基準の場合のみ記入 第一号イ ← 一体増築（面積制限なし） 第一号ロ ← Exp. J 増築（面積制限なし） 第二号イ ← 1/2 以下増築 第三号イ ← 1/20 以下かつ 50 m ² 以下増築
【8. 備考】		

複数棟の考え方（記入例）

番号：確認申請書第六面 1 欄の棟番号
(Exp-J による建築物の部分：1-○)

- ：判定申請が必要な建築物又はその部分
- ：判定申請が不要な建築物又はその部分（確認申請は必要）



1 欄の棟番号の付番方法
次のいずれかによる
・ 通し番号 (1, 2, 3...)
・ 確認申請書第六面 1 欄との整合

棟名称または棟番号により申請書第三面と配置図上の建築物を関連付け

計画変更構造計算適合性判定申請書

(第一面)

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による計画の変更の構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、一般財団法人日本建築センターの構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

一般財団法人 日本建築センター 御中

年 月 日

申請者氏名 ○○不動産株式会社
代表取締役 建築 一郎

設計者氏名 株式会社 ○○設計事務所
設計 三郎

【計画を変更する建築物の直前の構造計算適合性判定】
【適合判定通知書番号】 BCJ**○適判*****
【適合判定通知書交付年月日】 **** 年 ** 月 ** 日
【適合判定通知書交付者】 一般財団法人日本建築センター 理事長 橋本 公博
【計画変更の概要】 住宅棟 B 棟： 柱断面の変更（1C1～5C1）
駐車場棟： 階高の変更（1,2階）

前回の適合判定通知書の表示事項を記入

交付者 ≠ 判定員

第三面の【変更の概要】と同様に記入

(第二面)

記入例 略

変更部分の設計図書を当初とは別の設計者が作成する場合も、3欄においては当初の設計者も記入が必要

(第三面)

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1-2 (住宅棟 B 棟)

計画変更の申請棟数が1の場合も、前回と同じ棟番号、棟名称を記入

【2】～【7】 記入例 略

当初の申請書を参照

【8. 備考】
【変更の概要】 柱断面の変更（1C1～5C1）

第一面と同様に記入（本棟の変更事項のみ）

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① **建築主が 2 以上のときは、1 欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。**
- ② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2 欄に記入してください。
- ③ 2 欄及び 3 欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
- ④ 3 欄の「ト」は、**作成した又は建築士法第 20 条の 2 第 3 項の表示をした図書について記入**してください。
- ⑤ 3 欄は、**代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る他の全ての設計者について記入**してください。3 欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ⑥ **住居表示が定まっているときは、4 欄の「ロ」に記入**してください。
- ⑦ 5 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、**申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入**してください。未申請の場合には、**申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入**し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、**所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度**で結構です。
- ⑧ 6 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7 欄に記入してください。

4. 第三面関係

- ① この書類は、**申請に係る建築物（建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合においては当該建築物の部分。以下同じ。）ごとに作成**してください。
- ② 1 欄は、**建築物の数が 1 のときは「1」と記入し、建築物の数が 2 以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入**してください。
- ③ 2 欄及び 3 欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。3 欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。
- ④ 4 欄、5 欄及び 6 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑤ 6 欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。
- ⑥ 7 欄は、**建築基準法施行令第 137 条の 2 各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入**してください。
- ⑦ 計画の変更申請の際は、8 欄に**第三面に係る部分の変更の概要について記入**してください。